

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日特建設株式会社
【英訳名】	NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中森 保
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座8丁目14番14号
【電話番号】	03(3542)9126番
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼任経理部長 川口 利一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座8丁目14番14号
【電話番号】	03(3542)9126番
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼任経理部長 川口 利一
【縦覧に供する場所】	日特建設株式会社札幌支店 （札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号（第二西村ビル）） 日特建設株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄1丁目16番6号（名古屋三蔵ビル）） 日特建設株式会社大阪支店 （大阪市北区万歳町4番12号（浪速ビル）） 日特建設株式会社九州支店 （福岡市博多区下川端町1番3号（明治通りビジネスセンター）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 前第2四半期 連結累計期間	第66期 当第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	18,881	19,608	52,079
経常利益又は経常損失() (百万円)	222	273	1,877
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	294	308	1,823
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	318	337	1,838
純資産額(百万円)	9,887	11,060	12,044
総資産額(百万円)	32,410	34,222	36,576
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	7.36	7.13	43.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.5	32.3	32.9
営業活動による キャッシュ・フロ(百万円)	606	2,151	723
投資活動による キャッシュ・フロ(百万円)	10	126	202
財務活動による キャッシュ・フロ(百万円)	511	955	936
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,449	10,232	9,163

回次	第65期 前第2四半期 連結会計期間	第66期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.50	3.04

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第65期第2四半期及び第66期第2四半期は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当第2四半期連結貸借対照表日後に株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に、緩やかな回復傾向が見られたものの、依然続く円高や、欧州政府債務危機の長期化、中国経済成長の鈍化傾向などによる世界景気の減速懸念などにより、先行きが不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資については一部に弱い動きもみられますが緩やかな回復傾向にあります。また、公共建設投資については他社との激しい受注競争が続く環境下にはありましたが、復興事業の進展に伴い、当社が得意とする基礎工事の発注量が増加しました。

このような事業環境において、当社グループは、中期経営計画Step（平成23年度～平成25年度）のもと、営業力強化と組織力強化を事業戦略の柱に据え、激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築するとともに、将来の成長戦略への転換に向けた準備を進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

受注高、売上高

当社が得意とする基礎工事の受注が増加したこと、震災と台風災害の復旧・復興工事を受注したことにより、受注高は27,115百万円（前年同四半期比4.5%増）となり、また、繰越工事の売上が増加したことにより、売上高は19,608百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

損益

損益については、売上高増により完成工事総利益は増加しましたが、震災と台風災害の復旧・復興工事の受注活動強化のための経費が増加したことにより、営業損失は198百万円（前年同四半期は営業損失148百万円）、経常損失は273百万円（前年同四半期は経常損失222百万円）となり、四半期純損失は、固定資産売却益を計上したことにより308百万円（前年同四半期は四半期純損失294百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が34,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,353百万円減少しております。これは主に、流動資産で、現金預金が1,069百万円、未成工事支出金が2,761百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が6,366百万円減少したことによるものであります。

負債合計は23,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,369百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が1,567百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が2,159百万円、長期借入金金が300百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は11,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ984百万円減少しております。これは主に、当第2四半期連結累計期間が308百万円の純損失となったこと、175百万円の配当を実施したこと及び自己株式470百万円を取得したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果獲得した資金は2,151百万円（前年同四半期連結累計期間は606百万円の使用）、投資活動の結果使用した資金は126百万円（前年同四半期連結累計期間は10百万円の使用）、財務活動の結果使用した資金は955百万円（前年同四半期連結累計期間は511百万円の使用）となった結果、現金及び現金同等物は1,069百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、10,232百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,151百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少（6,366百万円）、未成工事受入金の増加（1,567百万円）等により資金が増加する一方、未成工事支出金の増加（2,761百万円）、仕入債務の減少（2,159百万円）等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、126百万円となりました。
これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少127百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、955百万円となりました。
これは主に、長期借入金の返済による資金の減少300百万円、配当金支払いによる資金の減少171百万円及び自己株式取得による資金の減少470百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
なお、当社グループは、中期経営計画Step（平成23年度～平成25年度）の中で経営理念、経営ビジョン、経営目標を以下のように掲げております。

「経営理念」

・基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社

「経営ビジョン」

・信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート

「経営目標」

営業面（中期経営計画Stepの最終年度である平成25年度の目標）

・のり面工事トップ

・地盤改良 受注高10%増加（平成22年度比）

財務面（中期経営計画Stepの最終年度である平成25年度の目標）

・自己資本比率35%以上

その他

・営業利益率3.0%以上を維持

・配当の継続

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、78百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

建設業界における民間設備投資については、一部に弱い動きもみられますが緩やかな回復傾向にあります。一方、公共建設投資については東日本大震災の復興需要等により、堅調に推移すると予想されるものの、被災地以外では縮減傾向にあり、また中長期的には財政改革の旗印のもと、国・地方公共団体は抑制基調の予算編成を続けるものと思われれます。

このような事業環境の中で、当社グループは、内部統制（コンプライアンス、リスク管理）の強化、基礎工事の量の確保、収益性の維持、キャッシュフロー重視の経営を経営方針に掲げ、業務提携先である株式会社不動テトラとのシナジー効果を発揮しつつ、事業を進める所存です。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「(1)業績の状況、(4)事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 1 「発行可能株式総数」欄には、平成24年9月30日現在の当社定款に記載されている株式の総数を記載しております。

2 平成24年6月28日開催の第65期定時株主総会の決議により、平成24年10月1日付で定款変更が行われ、当社の発行可能株式総数は50,000千株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	175,677,164	43,919,291	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての 権利内容に制 限のない標準 となる株式で あり、単元株式 数は1,000株で ある。
計	175,677,164	43,919,291	-	-

(注) 平成24年6月28日開催の第65期定時株主総会の決議により、平成24年10月1日付で当社の発行する普通株式4株を1株の割合で併合いたしました。これにより発行済株式総数は131,757,873株減少し、43,919,291株となっております。また、単元株式数についても1,000株から100株へ変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減(株)	発行済株式 総数残(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	175,677,164	-	6,052	-	1,753

(注) 平成24年6月28日開催の第65期定時株主総会の決議により、平成24年10月1日付で当社の発行する普通株式4株を1株の割合で併合いたしました。これにより発行済株式総数は131,757,873株減少し、43,919,291株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社不動テトラ	東京都中央区日本橋小網町7番2号	40,000	22.77
日本トラスティ・サ・ビス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,901	6.77
日本マスタ・トラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,716	3.82
日特建設社員持株会	東京都中央区銀座8丁目14番14号	3,655	2.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,062	1.17
山内 正義	千葉県浦安市	2,014	1.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,002	1.14
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,002	1.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,469	0.84
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,391	0.79
計	-	73,214	41.68

(注) 上記の他に、当社が所有している自己株式5,278千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.00%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,278,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 169,852,000	(注)1 169,852	-
単元未満株式	普通株式(注)2 547,164	-	-
発行済株式総数	175,677,164	-	-
総株主の議決権	-	169,852	-

(注)1「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりま
す。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式631株が含まれていおります。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特建設株式会社	東京都中央区銀座 8丁目14番14号	5,278,000	-	5,278,000	3.00
計	-	5,278,000	-	5,278,000	3.00

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,163	10,232
受取手形・完成工事未収入金等	3 17,174	3 10,807
商品及び製品	9	30
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,228	3,989
材料貯蔵品	189	157
繰延税金資産	845	845
その他	230	350
貸倒引当金	46	25
流動資産合計	28,794	26,388
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,131	1,106
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	177	260
土地	5,340	5,340
リース資産(純額)	12	37
建設仮勘定	0	6
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	6,664	6,754
無形固定資産	204	218
投資その他の資産		
投資有価証券	440	395
その他	608	606
貸倒引当金	135	140
投資その他の資産合計	913	861
固定資産合計	7,781	7,833
資産合計	36,576	34,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 13,152	3 10,993
短期借入金	600	600
未成工事受入金	2,183	3,751
リース債務	22	23
完成工事補償引当金	32	42
工事損失引当金	57	79
賞与引当金	367	286
その他	3 1,094	3 849
流動負債合計	17,509	16,624
固定負債		
長期借入金	2,486	2,186
リース債務	45	64
繰延税金負債	25	9
退職給付引当金	4,040	4,005
その他	425	271
固定負債合計	7,022	6,537
負債合計	24,531	23,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	3,989	3,505
自己株式	66	537
株主資本合計	11,997	11,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	17
その他の包括利益累計額合計	46	17
純資産合計	12,044	11,060
負債純資産合計	36,576	34,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	18,834	19,552
その他の事業売上高	47	55
売上高合計	18,881	19,608
売上原価		
完成工事原価	16,686	17,348
その他の事業売上原価	22	25
売上原価合計	16,708	17,373
売上総利益		
完成工事総利益	2,147	2,203
その他の事業総利益	25	30
売上総利益合計	2,173	2,234
販売費及び一般管理費	2,322	2,433
営業損失()	148	198
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	15	5
特許関連収入	16	11
その他	4	8
営業外収益合計	38	27
営業外費用		
支払利息	58	50
支払保証料	20	37
コンサルティング費用	21	-
その他	10	14
営業外費用合計	111	102
経常損失()	222	273
特別利益		
固定資産売却益	-	30
特別利益合計	-	30
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純損失()	222	246
法人税、住民税及び事業税	72	61
法人税等合計	72	61
少数株主損益調整前四半期純損失()	294	308
四半期純損失()	294	308

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	294	308
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23	29
その他の包括利益合計	23	29
四半期包括利益	318	337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318	337

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	222	246
減価償却費	109	85
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	15
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	10	10
工事損失引当金の増減額(は減少)	38	22
賞与引当金の増減額(は減少)	1	80
退職給付引当金の増減額(は減少)	32	34
受取利息及び受取配当金	17	7
支払利息	58	50
有形固定資産売却損益(は益)	-	30
有形固定資産除却損	0	3
売上債権の増減額(は増加)	4,279	6,366
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,162	2,761
その他の資産の増減額(は増加)	166	110
仕入債務の増減額(は減少)	3,072	2,159
未成工事受入金の増減額(は減少)	915	1,567
その他の負債の増減額(は減少)	258	409
小計	477	2,249
利息及び配当金の受取額	17	7
利息の支払額	60	52
法人税等の支払額	85	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	606	2,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11	127
有形固定資産の売却による収入	-	30
投資有価証券の取得による支出	1	1
無形固定資産の取得による支出	-	27
貸付金の回収による収入	0	0
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	300	300
リース債務の返済による支出	14	12
自己株式の取得による支出	1	470
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	196	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	511	955
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,128	1,069
現金及び現金同等物の期首残高	9,578	9,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,449	10,232

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正による変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

機械装置の減価償却方法の変更

従来、当社及び連結子会社が保有する機械装置の減価償却方法は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度において予定されている機械設備投資を契機に、当社グループの機械装置の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が事業の実態をより適切に反映することができると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は17百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ14百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	13件 49百万円	12件 45百万円

(2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	88百万円	72百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

3 当第2四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	206百万円	159百万円
支払手形	327百万円	416百万円
設備関係支払手形(その他)	2百万円	45百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1

このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	1,099百万円	1,141百万円
賞与引当金繰入額	117	114
退職給付費用	133	128
減価償却費	42	36
貸倒引当金繰入額	2	10

2 当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	8,449百万円	10,232百万円
現金及び現金同等物	8,449	10,232

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	乙種優先株式	61百万円	利益剰余金	6.10円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	135百万円	利益剰余金	1.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	175百万円	利益剰余金	1.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 株主資本の著しい変動

当社は平成24年7月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が470百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は537百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	7円36銭	7円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	294	308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	294	308
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,080	43,239

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成24年10月1日付で普通株式4株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

日特建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 三枝 哲 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特建設株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。